

Ⅲ. 決算関係書類

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表
2 0 1 9 年 2 月 2 8 日 現 在

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債・純資産の部 (負債の部)	金 額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	18,549,919	買掛金	21,833,957
供給未収金	13,534,469	員生協預り金	11,651,885
商貯蔵品	4,444,957	短期リース債	6,418
前払費用	29,610	未払法人税等	1,172,324
会員生協未収金	34,350	未払費用	7,641
立替未収金	399,846	前受り金	200,043
貸付金	65,294	賞与引当金	6,464
未収消費税等	99,773	流動負債合計	3,161,000
未収消費税等	1,341,290		155,137
繰延税金資産	51,419		38,194,873
貸倒引当金	153,959		
流動資産合計	△ 163,343		
	38,541,547		
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		預り保証金	122,959
建物及び附属設備	1,365,395	長期リース債	50,277
減価償却累計額	△ 825,391	役員退職慰労引当金	53,526
	540,004	退職給付引当金	3,439,547
構築物	237,173	固定負債合計	3,666,310
減価償却累計額	△ 207,504	負債合計	41,861,183
	29,668		
機械装置	146,486		
減価償却累計額	△ 136,657		
	9,829		
車両運搬具	28,097		
減価償却累計額	△ 28,097		
	0		
器具備品	1,371,642		
減価償却累計額	△ 1,061,319		
	310,323		
リース資産	53,884		
減価償却累計額	△ 30,817		
	23,066		
土地	3,368,991		
有形固定資産合計	4,281,885	(純資産の部)	
		I. 会員資本金	2,959,180
2. 無形固定資産		II. 剰余金	
電話加入権	12,184	1. 法定準備金	668,537
ソフトウェア	815,653	法定準備金	
リース資産	28,447		
その他無形固定資産	35		
ソフトウェア仮勘定	39,100		
無形固定資産合計	895,420	2. 任意積立金	
		施設改修積立金	350,765
		システム改修積立金	356,714
		新規事業積立金	10,000
		役員教育研修積立金	13,720
		会員生協経営対策積立金	77,700
		税効果調整積立金	545,118
3. その他固定資産		3. 当期末処分剰余金	562,566
関係団体等出資金	98,204	当期末処分剰余金	(101,372)
子会社等株式	173,810	(うち当期剰余金)	
長期保有有価証券	913,020	剰余金合計	2,585,122
長期貸付金	460,800	純資産合計	5,544,302
役員長期貸付金	6,311		
差入保証金	237,207		
長期前払費用	18,764		
長期預金	800,000		
繰延税金資産	978,515		
その他固定資産合計	3,686,632		
固定資産合計	8,863,939		
資産合計	47,405,486	負債・純資産合計	47,405,486

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

2. 損益計算書

損 益 計 算 書
 自 2018 年 3 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日

(単位：千円)

I. 供	給	高		
	供	高		71,030,469
II. 供	給	原		
	期首	商品	棚卸	高
	当期	商品	仕入	高
	合			計
	期末	商品	棚卸	高
	給	総	剰	余
III. 事	業	収	入	金
	会	員	業	務
	利	用	剰	余
	供	給	事	業
	そ	の	他	手
	業	総	剰	余
IV. 事	業	経	費	費
	人	物	費	費
	事	業	損	失
V. 事	業	外	収	益
	受	取	利	息
	雑	収		入
VI. 事	業	外	費	用
	支	払	利	息
	雑	損		失
経	常	損	失	金
VII. 特	別	利	益	益
	固	定	資	産
	固	定	資	産
VIII. 特	別	損	失	損
	固	定	資	産
	税	引	前	当
	法	人	税	等
	法	人	税	等
	当	期	剰	余
	当	期	首	繰
	合	併	に	よ
	役	職	員	教
	施	設	改	修
	シ	ス	テ	ム
	大	阪	会	館
	当	期	未	処
				分
				剰
				余
				金

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

3. 注記

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準と評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券…時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主な部門	評価基準及び評価方法
・流通センター（一般商品・貯蔵品）	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・アフターサービス（一般商品） ・ケータリング部門 ・U-POC（軽印刷用紙など） ・ダイレクトPC（DELLコンピュータ等代理販売） ・サポートセンター2	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・トラベルセンター（乗車券類） ・食堂部門（食材） ・サポートセンター1	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

ただし、1998年4月1日以降の取得建物及び2016年4月1日以後に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械装置 12年

リース資産

定額法。所有権移転外ファイナンス・リース取引で、耐用年数はリース期間とし残存価額はゼロとします。

無形固定資産

定額法。

なお、ソフトウェアは、利用期間に基づく定額法。

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

(1) 一般債権…過去の貸倒実績率

(2) 貸倒懸念債権…個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 破産更生債権等…同上

賞与引当金

職員・嘱託に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、期末要支給額相当額を計上しています。

⑤消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(2) 貸借対照表に関する注記

①担保に関する事項

土地1,549,101千円及び建物35,311千円は、当座借越契約1,700,000千円の担保（根抵当権）に供しています。ただし、期末現在対応する借入金はありません。

②保証債務

東日本旅客鉄道株式会社との取引に対する債務保証

群馬大学生生活協同組合 6,900千円

(3) 損益計算書に関する注記

①供給原価

通常の供給目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額（洗替法による戻入額相殺後）は次のとおりです。

供給原価 49,301千円

②事業外収益

i) 雑収入に計上している主な内容

渋谷土地賃貸による収入 55,000千円

民法に基づく未請求買掛金の整理 16,797千円

③事業外費用

i) 雑損失に計上している主な内容

全国大学生生活協同組合連合会保有部分の転貸費用 16,351千円

④特別利益

i) 固定資産売却益

ソフトウェアの売却 10,741千円

⑤特別損失

i) 固定資産除却損

建物及び附属設備・器具備品の老朽化に伴う廃棄等 1,348千円

⑥法人税等は、住民税が含まれています。

⑦教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金に含まれる教育事業等繰越金は13,000千円です。

(4) 剰余金処分案に関する注記

①法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。

②次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として5,070千円が含まれています。

(5) 退職給付に関する注記

1) 採用する退職給付制度

当連合では、職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を採用しています。

2) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

3) 簡便法を適用した確定給付制度に関する事項

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,811,425千円
退職給付費用	109,371千円
移籍者の受入額	324,637千円
合併による増加額	1,568,454千円
退職給付の支払額	△337,611千円
制度への拠出額	△36,729千円
退職給付引当金の期末残高	<u>3,439,547千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,831,650千円
年金資産	△392,102千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,439,547千円</u>
退職給付引当金	<u>3,439,547千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,439,547千円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	109,371千円
----------------	-----------

4) 複数事業主制度に関する事項

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①複数事業主制度の直近の状況

年金資産の額（2019年2月28日現在）	41,219,241千円
年金財政計算上の数理債務の額（2018年3月31日現在）	33,948,101千円
差引額	7,271,140千円

②制度全体に占める当連合の加入者数割合(2019年2月分) …1.41%

③補足説明

数理債務の額は2018年3月末日時点、年金時価資産額は2019年2月末日時点に表示しているため、11ヵ月のずれがあります。この時点で7,271,140,366円の差引額となっていますが、数理債務の額は11ヵ月分が追加されるため、差引額は減少します。

なお、2018年3月末日時点の繰越剰余金は、6,541,336,327円で過去勤務債務残高はありません。

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	105,405千円
未払事業所税	1,393千円
退職給付引当金	960,641千円
土地減損損失	32,198千円
賞与引当金	43,314千円
貸倒引当金	26,251千円
役員退職慰労引当金	14,944千円
電話加入権	307千円
一括償却資産	6,775千円
その他	139千円
繰延税金資産小計	1,191,371千円
評価性引当額	△58,896千円
繰延税金資産合計	1,132,474千円

(7) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

i) 金融商品に対する取組方針

当連合では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達 は銀行借入によつています。生協法施行規則第198条に基づき、投機取引は行つていません。

ii) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、会員毎の未収金管理を行つています。

貸付金については、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、月次の入金確認を行うとともに、会員生協合意の上会員生協の現預金状況をシステムで把握し、残高管理を行つています。

事業債務である買掛金・会員生協預り金・未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

事業債権等は、流動性リスクに晒されていますが、当連合では、月次に資金繰り計画を作成し、理事会の承認を得るなどの方法により管理しています。

iii) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

②金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額に関して、時価およびこれらの差額があるものは以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めていません。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	18,549,919	18,549,919	—
供給未収金	13,534,469		
貸付金	99,773		
貸倒引当金（※1）	△163,343		
	13,470,899	13,470,899	—
未収金	1,341,290	1,341,290	—
長期保有有価証券	913,020	912,361	△659
長期預金	800,000	800,000	—
資産合計	35,075,129	35,074,470	△659
買掛金	21,833,957	21,833,957	—
未払金	1,172,324	1,172,324	—
会員生協預り金	11,651,885	11,651,885	—
預り金	3,161,000	3,161,000	—
負債合計	37,819,168	37,819,168	—

（※1）供給未収金および貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。なお、貸倒引当金は、会員生協に対する債権（供給未収金、貸付金、会員生協未収金等）の控除科目として一括掲記しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- ①現金預金、供給未収金、貸付金、未収金、買掛金、会員生協預り金、未払金ならびに預り金短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- ②長期保有有価証券
取引金融機関から提示された参考価格によっています。償還日に100%円貨で償還されます。
- ③長期預金
取引金融機関から提示された参考価格によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係団体等出資金	98,204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による開示を行っていません。

（8）関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

（9）賃貸等不動産に関する注記

当連合の2019年2月期における賃貸等不動産に関する損益は38,648千円です。

（内訳 渋谷地代収入55,000千円 賃貸費用16,351千円）

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減および時価は次のとおりです。

※貸借対照表計上額

(単位：千円)

前期末残高	当期増減高	当期末残高
1,368,758	—	1,368,758

※時価評価

(単位：千円)

決算期における時価
1,718,772

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額です。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(10) その他の注記

大学生協同組合連合会北海道事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合東北事業連合、生活協同組合連合会大学生協東海事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合関西北陸事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合九州事業連合との合併

1) 合併の目的

- ① 迫り来る大学生協の危機に備えるために
- ② 広域化を力とした、未来を切り開く基盤作りのために
- ③ そして何より、会員生協がキャンパスコミュニティにおける存在感を高めていくために

2) 合併する相手生協の名称

大学生協同組合連合会北海道事業連合（略称 北海道事業連合）
生活協同組合連合会大学生協同組合東北事業連合（略称 東北事業連合）
生活協同組合連合会大学生協東海事業連合（略称 東海事業連合）
生活協同組合連合会大学生協同組合関西北陸事業連合（略称 関西北陸事業連合）
生活協同組合連合会大学生協同組合九州事業連合（略称 九州事業連合）

3) 合併の方法

① 合併の方法

合併の会計処理は消費生活協同組合法施行規則第150条に基づき、当生協が存続生協となり、解散する大学生協同組合連合会北海道事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合東北事業連合、生活協同組合連合会大学生協東海事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合関西北陸事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合九州事業連合から引き継いだ資産・負債に合併直前の帳簿価額を付す方法を適用します。

② 合併後の生協の名称

生活協同組合連合会大学生協事業連合

4) 合併比率、合併交付金の額、引き継いだ資産・負債の額

① 合併比率

対等合併とし、出資1口あたりの金額は10,000円としています。

② 合併交付金

ありません。

③引き継いだ資産・負債の額

(単位：百万円)

	北海道 事業連合	東北 事業連合	東海 事業連合	関西北陸 事業連合	九州 事業連合	合計
流動資産	1,635	1,791	2,389	9,089	3,755	18,661
固定資産	312	159	477	1,522	117	2,590
資産合計	1,948	1,950	2,867	10,612	3,872	21,251
流動負債	1,691	1,439	1,635	9,032	3,354	17,153
固定負債	148	120	527	655	123	1,576
負債合計	1,839	1,559	2,162	9,688	3,478	18,729
出資金	97	175	406	1,000	119	1,798
法定準備金	11	35	36	48	26	157
任意積立金	-	146	120	35	130	432
当期末処分剰余金	0	33	142	△160	117	134
純資産合計	108	391	704	923	393	2,521

5) 相手生協の主な規模

生協名	北海道事業連合	東北事業連合	東海事業連合
事務所所在地	札幌市北区北八条西 七丁目1番地	仙台市青葉区柏木一 丁目1番41号	名古屋市昭和区山手通二 丁目16番地の1
出資金	97百万円	175百万円	406百万円
供給高	5,611百万円	8,115百万円	9,430百万円
当期末処分剰余金	0百万円	33百万円	142百万円
生協名	関西北陸事業連合	九州事業連合	
事務所所在地	大阪市淀川区西宮原 二丁目7番15号	福岡市博多区千代二 丁目21番1号	
出資金	1,000百万円	119百万円	
供給高	24,139百万円	9,714百万円	
当期末処分剰余金	△160百万円	117百万円	

6) 合併の期日

2018年11月1日

7) 決算関係書類に含まれる被合併法人生協の業績の期間

2018年11月1日から2019年2月28日

8) 合併に要した支出額およびその内容

合併関連費用

EBシステム（取引先への支払いシステム）機能拡張	20,860千円
新会計システム	82,600千円
コンサルタント費用	52,500千円

(11) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。